



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-433-1212
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 107,879 | 2.6 | 2,022 | 12.2 | 2,203 | 7.9 | 1,130 | △17.3 |
| 29年3月期 | 105,148 | 0.7 | 1,803 | △1.6 | 2,041 | 0.8 | 1,367 | 3.8 |

(注) 包括利益 30年3月期 1,445百万円 (△39.4%) 29年3月期 2,384百万円 (224.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 251.44 | — | 3.9 | 4.1 | 1.9 |
| 29年3月期 | 304.15 | — | 4.9 | 4.0 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △13百万円 29年3月期 17百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 54,540 | 30,254 | 54.7 | 6,640.07 |
| 29年3月期 | 53,289 | 29,262 | 54.2 | 6,419.56 |

(参考) 自己資本 30年3月期 29,845百万円 29年3月期 28,858百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 1,654 | △215 | △1,027 | 7,836 |
| 29年3月期 | 2,060 | △56 | △861 | 7,427 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 449 | 32.9 | 1.6 |
| 30年3月期 | — | — | — | 100.00 | 100.00 | 449 | 39.8 | 1.5 |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 100.00 | 100.00 | | 37.5 | |

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 56,000 | 3.2 | 950 | 6.1 | 1,050 | 5.2 | 700 | 5.6 | 155.74 |
| 通期 | 111,000 | 2.9 | 1,900 | △6.1 | 2,100 | △4.7 | 1,200 | 6.2 | 266.98 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 4,897,723 株 | 29年3月期 | 4,897,723 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 402,943 株 | 29年3月期 | 402,323 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 4,495,141 株 | 29年3月期 | 4,495,812 株 |

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 93,188 | 2.9 | 1,754 | 5.5 | 2,088 | 8.8 | 1,127 | △5.9 |
| 29年3月期 | 90,564 | 1.6 | 1,662 | △3.4 | 1,920 | △6.1 | 1,197 | △5.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 250.82 | — |
| 29年3月期 | 266.43 | — |

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 50,833 | 58.1 | 29,530 | 58.1 | 29,530 | 58.1 | 6,569.95 | |
| 29年3月期 | 49,478 | 57.6 | 28,481 | 57.6 | 28,481 | 57.6 | 6,335.69 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 29,530百万円 29年3月期 28,481百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績の概況 | 2 |
| (2) 財政状態の概況 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (関連当事者情報) | 26 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 4. その他 | 27 |
| 役員の異動 | 27 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府の各種政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,078億79百万円（前期比2.6%増）、営業利益は20億22百万円（前期比12.2%増）、経常利益は22億3百万円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に閉館したパールプラザ建物（千葉県船橋市）の取り壊しなどによる減損損失2億64百万円、投資有価証券評価損2億7百万円などを計上したことにより11億30百万円（前期比17.3%減）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門につきましては、消費者の節約志向が継続するなか、一部商品においては価格改定が行われるなど、販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、食品の取り扱いの伸長が見込めるドラッグ、ディスカウントストアなど新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、酒類、菓子が前期並みとなりましたが、加工食品、砂糖、冷凍・チルド商品がいずれも順調に推移したことにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉は販売価格が低下したものの販売数量が増加し、澱粉、油脂、業務用食材などがいずれも堅調に推移したことにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売数量が低調に推移しましたが、畜産は食肉の販売数量の増加、販売価格が高値に推移したことなどにより増収となりました。米穀では、29年産米の価格が高値に推移したため、店頭価格も上昇し、家庭用精米の販売が伸び悩みましたが、業務用精米、玄米販売が堅調に推移し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,031億78百万円（前期比2.7%増）、営業利益は14億48百万円（前期比20.4%増）となりました。

ホテル部門

ホテル部門につきましては、都心部においては、競合ホテルの新規出店などにより客室単価は前期並みとなりましたが、引き続き増加する訪日外国人客の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は39億80百万円（前期比0.8%増）、営業利益は7億49百万円（前期比5.9%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、一部賃貸物件の解約に伴い賃貸料収入が減少し、売上高は7億20百万円（前期比3.7%減）、営業利益は6億30百万円（前期比1.5%減）となりました。

なお、平成30年2月28日をもって、主力物件であるJR船橋駅前ビルの賃貸契約が終了いたしました。

部門売上高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前 期 | 当 期 | 前期比 (%) |
|-------------|---------|---------|---------|
| 食品（酒類・飲料含む） | 67,071 | 69,049 | 103.0 |
| 業務用商品 | 14,617 | 14,743 | 100.9 |
| 飼料・畜産 | 11,462 | 11,500 | 100.3 |
| 米 穀 | 7,301 | 7,884 | 108.0 |
| 商 事 部 門 計 | 100,453 | 103,178 | 102.7 |
| ホ テ ル 部 門 | 3,947 | 3,980 | 100.8 |
| 不 動 産 部 門 | 747 | 720 | 96.3 |
| 合 計 | 105,148 | 107,879 | 102.6 |

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 |
|--------------|----------|----------|--------|
| 総資産 (百万円) | 53,289 | 54,540 | 1,250 |
| 自己資本 (百万円) | 28,858 | 29,845 | 987 |
| 自己資本比率 (%) | 54.2 | 54.7 | 0.5 |
| 一株当たり純資産 (円) | 6,419.56 | 6,640.07 | 220.51 |

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円増加し545億40百万円となりました。その内容は、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産の増加15億23百万円、建物及び構築物など有形固定資産の減少5億26百万円、投資有価証券など投資その他の資産の増加2億75百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し242億86百万円となりました。その内容は、支払手形及び買掛金など流動負債の増加3億14百万円などによるものです。

純資産合計は、9億92百万円増加し302億54百万円となりました。その内容は、利益剰余金の増加6億80百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億76百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

| 項 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増 減 |
|------------------|---------|---------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,060 | 1,654 | △405 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △56 | △215 | △158 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △861 | △1,027 | △165 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △2 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,141 | 409 | △732 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,427 | 7,836 | 409 |

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは16億54百万円（前期比4億5百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億74百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億15百万円（前期比1億58百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の除却による支出△2億25百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△10億27百万円（前期比1億65百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出△1億68百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末から4億9百万円増加し78億36百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 53.8 | 53.9 | 54.2 | 54.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 29.7 | 28.3 | 25.6 | 31.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.3 | 2.0 | 2.0 | 2.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 50.6 | 60.2 | 65.4 | 61.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の経済対策による景気の回復が期待されますが、海外景気や個人消費の動向など、先行き不透明な状況に推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、人口減少や少子高齢化、将来への不安感、雇用・所得環境の動向などから消費者の節約志向は続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、持続的な景気回復に伴う一般のビジネス利用客の拡大、訪日外国人の増加が期待されるなかで、近隣ホテルとの競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り

組むとともに、人手不足に伴う人件費増加が懸念されるなか業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいります。また、9店舗目の「パールホテル新宿曙橋」(東京都新宿区)の平成30年秋オープンに向け準備を進めてまいります。不動産部門では、主力物件の賃貸契約が終了したこと

から減収を見込んでおりますが、旧パールプラザ跡地などの収益化を図り、安定的な収益確保に取り組んでまいります。なお、JR船橋駅前ビル不動産の有効活用につきましては、不動産市場、周辺環境など考慮するなかで検討を行ってまいりますが、方針決定には一定の期間を要するものと見込んでおります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高1,110億円、営業利益19億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、1株につき年間100円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえるなかで1株につき年間100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 7,533 | ※2 7,877 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,158 | 13,845 |
| 商品及び製品 | 1,530 | 1,377 |
| 仕掛品 | 31 | 31 |
| 原材料及び貯蔵品 | 608 | 878 |
| 繰延税金資産 | 75 | 69 |
| 未収入金 | 3,297 | 3,468 |
| その他 | 67 | 280 |
| 貸倒引当金 | △32 | △33 |
| 流動資産合計 | 26,270 | 27,794 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,026 | 13,796 |
| 減価償却累計額 | △9,691 | △9,991 |
| 建物及び構築物（純額） | ※2,※3 4,335 | ※2,※3 3,804 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,942 | 1,953 |
| 減価償却累計額 | △1,655 | △1,609 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 287 | ※3 343 |
| 土地 | ※2 10,446 | ※2 10,446 |
| その他 | 1,436 | 1,418 |
| 減価償却累計額 | △1,149 | △1,184 |
| その他（純額） | ※3 286 | ※3 234 |
| 有形固定資産合計 | 15,355 | 14,828 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 49 | 36 |
| その他 | 112 | 103 |
| 無形固定資産合計 | 161 | 140 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1,※2 8,755 | ※1,※2 9,080 |
| 長期貸付金 | 321 | 296 |
| 繰延税金資産 | 31 | 55 |
| 差入保証金 | 2,321 | 2,270 |
| その他 | 209 | 209 |
| 貸倒引当金 | △139 | △135 |
| 投資その他の資産合計 | 11,501 | 11,776 |
| 固定資産合計 | 27,019 | 26,746 |
| 資産合計 | 53,289 | 54,540 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 16,139 | ※2 16,749 |
| 短期借入金 | ※2 3,453 | ※2 3,140 |
| 未払法人税等 | 416 | 290 |
| 賞与引当金 | 79 | 74 |
| ポイント引当金 | 8 | 8 |
| その他 | ※2 1,647 | ※2 1,796 |
| 流動負債合計 | 21,745 | 22,059 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 25 | 15 |
| 長期借入金 | ※2 94 | ※2 13 |
| 繰延税金負債 | 651 | 747 |
| 退職給付に係る負債 | 649 | 798 |
| 役員退職慰労引当金 | 9 | 5 |
| 長期未払金 | 168 | 32 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 9 | — |
| 環境対策引当金 | 23 | 61 |
| その他 | ※2 651 | ※2 554 |
| 固定負債合計 | 2,282 | 2,226 |
| 負債合計 | 24,027 | 24,286 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,599 | 5,599 |
| 資本剰余金 | 5,588 | 5,588 |
| 利益剰余金 | 15,960 | 16,641 |
| 自己株式 | △869 | △871 |
| 株主資本合計 | 26,278 | 26,957 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,626 | 3,002 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △46 | △114 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,579 | 2,888 |
| 非支配株主持分 | 403 | 408 |
| 純資産合計 | 29,262 | 30,254 |
| 負債純資産合計 | 53,289 | 54,540 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 105,148 | 107,879 |
| 売上原価 | 93,552 | 95,848 |
| 売上総利益 | 11,596 | 12,030 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 9,793 | ※1 10,007 |
| 営業利益 | 1,803 | 2,022 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24 | 22 |
| 受取配当金 | 182 | 159 |
| 持分法による投資利益 | 17 | — |
| その他 | 49 | 43 |
| 営業外収益合計 | 273 | 225 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31 | 26 |
| 持分法による投資損失 | — | 13 |
| その他 | 4 | 3 |
| 営業外費用合計 | 35 | 44 |
| 経常利益 | 2,041 | 2,203 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 0 |
| 固定資産売却益 | ※2 26 | ※2 0 |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 19 | 0 |
| 特別利益合計 | 52 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 37 | ※3 18 |
| 投資有価証券評価損 | — | 207 |
| 減損損失 | ※4 7 | ※4 264 |
| 環境対策費 | — | ※5 37 |
| ゴルフ会員権償還損 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 45 | 529 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,048 | 1,674 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 652 | 598 |
| 法人税等調整額 | △0 | △58 |
| 法人税等合計 | 652 | 539 |
| 当期純利益 | 1,396 | 1,135 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 28 | 4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,367 | 1,130 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,396 | 1,135 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,046 | 378 |
| 退職給付に係る調整額 | △58 | △68 |
| その他の包括利益合計 | ※1 988 | ※1 310 |
| 包括利益 | 2,384 | 1,445 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,355 | 1,438 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 28 | 6 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,599 | 5,576 | 15,042 | △867 | 25,350 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △449 | | △449 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,367 | | 1,367 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 11 | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 11 | 917 | △1 | 927 |
| 当期末残高 | 5,599 | 5,588 | 15,960 | △869 | 26,278 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,579 | 12 | 1,591 | 391 | 27,333 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △449 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,367 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | 11 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,046 | △58 | 988 | 12 | 1,000 |
| 当期変動額合計 | 1,046 | △58 | 988 | 12 | 1,928 |
| 当期末残高 | 2,626 | △46 | 2,579 | 403 | 29,262 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,599 | 5,588 | 15,960 | △869 | 26,278 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △449 | | △449 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,130 | | 1,130 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 680 | △2 | 678 |
| 当期末残高 | 5,599 | 5,588 | 16,641 | △871 | 26,957 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,626 | △46 | 2,579 | 403 | 29,262 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △449 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,130 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 376 | △68 | 308 | 5 | 313 |
| 当期変動額合計 | 376 | △68 | 308 | 5 | 992 |
| 当期末残高 | 3,002 | △114 | 2,888 | 408 | 30,254 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,048 | 1,674 |
| 減価償却費 | 599 | 547 |
| 減損損失 | 7 | 264 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △15 | 15 |
| のれん償却額 | 8 | 8 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △10 | 51 |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少) | △19 | △9 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 1 | △4 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | — | △136 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △72 | △2 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △3 | △0 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | — | 37 |
| 受取利息及び受取配当金 | △207 | △181 |
| 支払利息 | 31 | 26 |
| 為替差損益(△は益) | 0 | 2 |
| 通貨スワップ評価損益(△は益) | 1 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 207 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △5 | △0 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 10 | 18 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △499 | △686 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △281 | △116 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △326 | △124 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,035 | 610 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 83 | △9 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 72 | 10 |
| その他 | △2 | △4 |
| 小計 | 2,455 | 2,199 |
| 利息及び配当金の受取額 | 211 | 184 |
| 利息の支払額 | △31 | △27 |
| 法人税等の支払額 | △575 | △702 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,060 | 1,654 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払込による支出 | △0 | △30 |
| 定期預金の払戻による収入 | 15 | 90 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △189 | △71 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 115 | 0 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △36 | △225 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2 | △5 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △54 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 17 | 1 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 50 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 25 | 24 |
| その他 | 1 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △56 | △215 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △126 | △222 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △298 | △172 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △3 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △2 |
| 社債の償還による支出 | △10 | △10 |
| 配当金の支払額 | △449 | △449 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △170 | △168 |
| その他 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △861 | △1,027 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,141 | 409 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,285 | 7,427 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 7,427 | ※1 7,836 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 3～47年
機械装置及び運搬具 3～10年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
 - 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
 - 3) ポイント引当金
将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。
 - 4) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
 - 5) 環境対策引当金
PCB及びアスベスト廃棄物の処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生翌連結会計年度から処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (7) のれんに関する事項
のれんは15年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の処理方法
税抜処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 318百万円 | 303百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金 | 68百万円 | 40百万円 |
| 建物及び構築物 | 475 | 123 |
| 土地 | 1,140 | 929 |
| 投資有価証券 | 2,723 | 2,875 |
| 合計 | 4,407 | 3,968 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 3,949百万円 | 4,434百万円 |
| 短期借入金 | 972 | 231 |
| その他流動負債 | 5 | 2 |
| 長期借入金 | 94 | 13 |
| その他固定負債 | 12 | 10 |
| 合計 | 5,034 | 4,691 |

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 97百万円 | 104百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | — | 4 |
| その他 | 0 | 0 |
| 合計 | 98 | 108 |

(連結損益計算書関係)

※1 このうち主要なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料手当 | 2,033百万円 | 2,088百万円 |
| 運賃・保管料 | 1,840 | 1,905 |
| 物流手数料 | 1,306 | 1,403 |
| 租税公課 | 230 | 223 |
| 賞与引当金繰入額 | 83 | 80 |
| 退職給付費用 | 77 | 138 |
| 減価償却費 | 481 | 433 |
| 貸倒引当金繰入額 | △21 | △1 |

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 土地 | 26百万円 | －百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 0 |
| その他 | － | － |
| 合計 | 26 | 0 |

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 4百万円 | 6百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 2 |
| その他 | 0 | 0 |
| 処分関連費用 | 33 | 9 |
| 合計 | 37 | 18 |

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 |
|-------|----------|------|----|
| 事業用資産 | 什器及び運搬具等 | 神奈川県 | 1件 |
| 遊休資産 | 土地 | 茨城県 | 1件 |
| 遊休資産 | 〃 | 千葉県 | 1件 |

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産（神奈川県）につきましては、収益性の低下により各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は什器及び運搬具等6百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

遊休資産（茨城県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

遊休資産（千葉県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地1百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 |
|-------|----------|------|----|
| 事業用資産 | 建物及び構築物等 | 千葉県 | 2件 |
| 事業用資産 | 什器及び運搬具 | 神奈川県 | 1件 |
| 遊休資産 | 土地 | 茨城県 | 1件 |
| 遊休資産 | 〃 | 千葉県 | 1件 |

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産（千葉県）のうち1件につきましては、取り壊しを決定したことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内容は建物及び構築物等2億58百万円であります。

事業用資産（千葉県）のうち1件につきましては、収益性の低下により各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は建物及び構築物等5百万円であります。

事業用資産（神奈川県）につきましては、収益性の低下により各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は什器及び運搬具等0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

遊休資産（茨城県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

遊休資産（千葉県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

※5 環境対策費

当連結事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

PCB及びアスベスト廃棄物処分等に係る処理費用見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 1,512百万円 | 337百万円 |
| 組替調整額 | △5 | 206 |
| 税効果調整前 | 1,506 | 544 |
| 税効果額 | 459 | 166 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,046 | 378 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △78 | △112 |
| 組替調整額 | △5 | 14 |
| 税効果調整前 | △84 | △97 |
| 税効果額 | △25 | △29 |
| 退職給付に係る調整額 | △58 | △68 |
| その他の包括利益合計 | 988 | 310 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 48,977 | — | — | 48,977 |
| 合計 | 48,977 | — | — | 48,977 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,017 | 5 | — | 4,023 |
| 合計 | 4,017 | 5 | — | 4,023 |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 449 | 10.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 449 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 48,977 | － | 44,079 | 4,897 |
| 合計 | 48,977 | － | 44,079 | 4,897 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 4,023 | 0 | 3,620 | 402 |
| 合計 | 4,023 | 0 | 3,620 | 402 |

- （注） 1. 当社は平成29年10月1日を効力発効日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式の減少は、株式併合によるものであります。
 3. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取及び株式併合に伴う端数株式の買取による増加であります。
 4. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式売渡しによる減少0千株及び株式併合に伴う減少3,620千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 449 | 10.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

（注）当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 449 | 利益剰余金 | 100.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 7,533百万円 | 7,877百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | △105 | △40 |
| 現金及び現金同等物 | 7,427 | 7,836 |

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 74百万円 | 71百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 74 | 71 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|-------|-------|---------|--------------|------------------------|
| | 商事部門 | ホテル部門 | 不動産部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 100,453 | 3,947 | 747 | 105,148 | — | 105,148 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替額 | 36 | 0 | 52 | 89 | △89 | — |
| 計 | 100,490 | 3,948 | 799 | 105,238 | △89 | 105,148 |
| セグメント利益 | 1,202 | 707 | 640 | 2,550 | △747 | 1,803 |
| セグメント資産 | 25,047 | 7,571 | 3,852 | 36,470 | 16,819 | 53,289 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 187 | 313 | 54 | 556 | 43 | 599 |
| 減損損失 | 6 | — | — | 6 | 1 | 7 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 77 | 158 | 1 | 237 | 4 | 242 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△747百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,819百万円は、債権の相殺消去△940百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,759百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|-------|-------|---------|--------------|------------------------|
| | 商事部門 | ホテル部門 | 不動産部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 103,178 | 3,980 | 720 | 107,879 | — | 107,879 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替額 | 35 | 1 | 52 | 88 | △88 | — |
| 計 | 103,214 | 3,981 | 772 | 107,967 | △88 | 107,879 |
| セグメント利益 | 1,448 | 749 | 630 | 2,827 | △805 | 2,022 |
| セグメント資産 | 26,453 | 7,788 | 3,449 | 37,691 | 16,849 | 54,540 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 171 | 289 | 46 | 507 | 40 | 547 |
| 減損損失 | 0 | 5 | 258 | 264 | 0 | 264 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 145 | 90 | 43 | 279 | 7 | 286 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△805百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△804百万円、その他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,849百万円は、債権の相殺消去△1,029百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,879百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 6,419.56円 | 1株当たり純資産額 6,640.07円 |
| 1株当たり当期純利益金額 304.15円 | 1株当たり当期純利益金額 251.44円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,367 | 1,130 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,367 | 1,130 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,495 | 4,495 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月28日株主総会日）

・退任予定取締役

専務取締役 遠藤 順士

（注）平成30年5月28日付をもって、ユアサフナシヨク・リカー株式会社代表取締役社長に就任いたします。
当社取締役退任後は、同社社長に専念する予定です。

以上